

氏 名 (本籍)	いし かわ ま さ やす 石 川 満佐育 (埼 玉 県)		
学 位 の 種 類	博 士 (心 理 学)		
学 位 記 番 号	博 乙 第 2504 号		
学位授与年月日	平成 22 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当		
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科		
学 位 論 文 題 目	ゆるし傾向性に関する発達臨床心理学的研究		
主 査	筑波大学教授	博士 (心理学)	濱 口 佳 和
副 査	筑波大学准教授	博士 (文学)	岡 本 智 周
副 査	筑波大学講師	博士 (心理学)	佐 藤 純
副 査	筑波大学教授	教育学博士	櫻 井 茂 男
副 査	筑波大学准教授	博士 (心理学)	湯 川 進太郎

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

### (目的)

本論文では、近年海外の研究者の注目を集めている「ゆるし (forgiveness)」の概念を人格特性としてとらえて「ゆるし傾向性」と命名し、「知覚された被害・侵害によって生じた内的反応を、ネガティブなものからポジティブ、ニュートラルなものに意識的に変化させようとする認知的傾向」と定義した。そして、このゆるし傾向性と青年の心理社会的適応との関連の検証を 10 の研究を通して行った。これらの研究では、以下の 3 点を明らかにすることが目的とされた。第一に、中学生・高校生用の「ゆるし傾向性」の個人差を測定する自記式の尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討し、性差・学校段階差を明らかにすること。第二に、ゆるし傾向性と心理社会的適応・不適応との関連を、外在化問題（身体的攻撃、関係性攻撃など）と内在化問題（抑うつ、不安など）および学校適応感を取り上げて検討すること。そして第三に、ゆるし傾向性が心理社会的不適応の生起メカニズムにどのように関与するのかを明らかにすること。以上の諸点を検討することによって、青年期における心理社会的不適応を抑制する上で「ゆるし傾向性」の持つ意義を明らかにすることが本論文全体のねらいとされた。

### (方法)

研究 1、研究 2、研究 3 ではそれぞれ 550 名を超す中学生・高校生が、研究 4 では中学生 313 名が、研究 5 では中学・高校生 1996 名が、研究 6~10 では中学生のみが対象となり、研究 6 では 374 名、研究 7 では 430 名、研究 8 では 504 名、研究 9 では 207 名、研究 10 では 188 名がそれぞれ対象とされた。「ゆるし傾向性」およびその他の諸変数の測定は全て自記式の質問紙によって行われた。

### (結果)

研究 1 では Thompson & Snyder (2003) の Heartland Forgiveness Scale を参考に、「他者へのゆるし」、「自己への消極的ゆるし」、「自己への積極的ゆるし」の 3 因子からなる 23 項目のゆるし傾向性尺度が作成された。研究 2 では、研究 1 で作成されたゆるし傾向性尺度の信頼性と妥当性の検討が行われ、十分な信頼性と妥当性が確認された。研究 3 では、ゆるし傾向性と心理社会的不適応との関連が、外在化問題（身体的攻撃・関係性攻撃）と内在化問題（抑うつ・不安）を取り上げて行われた。その結果、ゆるし傾向性はいずれの不適

応の指標とも負の有意な関連があることが明らかにされ、外在化・内在化といった問題行動の生起を抑制し得ることが示唆された。研究4では、学校適応とは正の関連を示すことが明らかにされ、ゆるし傾向性が学校生活への適応を促進する可能性が示唆された。研究5では性差・学年差が検討され、この結果をもとに、研究6以降では中学生を中心にゆるし傾向性を検討することとなった。研究6では学校ストレス、対処行動、研究7ではネガティブな反芻、研究8は原因帰属、研究9では関係性攻撃挑発場面における社会的情報処理、研究10では道具的挑発場面における社会的情報処理が順次取り上げられ、中学生のゆるし傾向性がこれらの媒介変数と関連してストレス反応、抑うつ反応、報復的攻撃行動を規定することが明らかにされた。特に自己への積極的ゆるし、自己への消極的ゆるし、他者へのゆるしの3側面が中学生の適応上それぞれ異なる役割を果たすことが明らかにされた。

#### (考察)

本論文で作成されたゆるし傾向性尺度は「他者へのゆるし」、「自己への消極的ゆるし」、「自己への積極的ゆるし」の3因子構造を示した。元尺度にあった「状況へのゆるし」が一つの因子を構成しなかったのは、「状況をゆるす」ことが日本の大多数の中高生の生育環境の実態に合わなかったことが原因と推察された。また自己へのゆるしが「消極的」と「積極的」に分かれたのは、「ネガティブな内的反応を長引かせない」ということと、「ネガティブな内的反応をポジティブなものに転換する」ということが同一の機制ではないためと推察された。ゆるし傾向性の3側面は、内在化問題・外在化問題とは負の関連を、学校適応とは正の関連を示したことから、中高生の適応に關与する重要な人格特性の一つであることが明らかにされた。研究6から研究10の結果から、ゆるし傾向性の3側面が、他者へのゆるしは敵意や怒りなどの他者への攻撃的反応を、自己への消極的ゆるしは抑うつなどの心理的不適応をそれぞれ抑制し、自己への積極的ゆるしは問題解決や自己成長を促進するというように、青年の適応にそれぞれ異なる機能を持つことが示された点は従来にない新しい知見である。ゆるし傾向性を高めることは、青年の心理社会的適応に多様な仕方で貢献することが示唆された。

### 審 査 の 結 果 の 要 旨

従来、「ゆるし傾向性」は成人を対象として研究が行われてきたが、中高生を対象とした尺度の個人差測定尺度の開発に成功したこと、「ゆるし傾向性」が中高生の心理社会的不適応を抑制する役割を果たし得ることを明らかにした点はこれまでにない成果と評価できる。青年期の問題行動の予防のためには、ゆるし傾向性を伸ばす養育、教育が必要であるという新しい示唆を与える知見と言えよう。しかし、本研究には以下の課題が残されている。一つ目は視点取得能力とゆるし傾向性の3側面との関連を明らかにすること、ふたつ目は、自己への消極的ゆるしが他者へのゆるしと相関が低く、同じ一つの構成概念としてとらえることが妥当かどうか慎重に検討する必要があること、三つ目は中学生特有の「ゆるし」の特性をもっと掘り下げて検討する必要があること、そして四つ目は、臨床的介入への示唆を得るためには、プロセス、メカニズムを解明するアプローチをとる必要があることである。これら四つの課題に取り組むことによって、さらに豊かな研究成果が今後期待される。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。